

別紙 3

厚岸町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

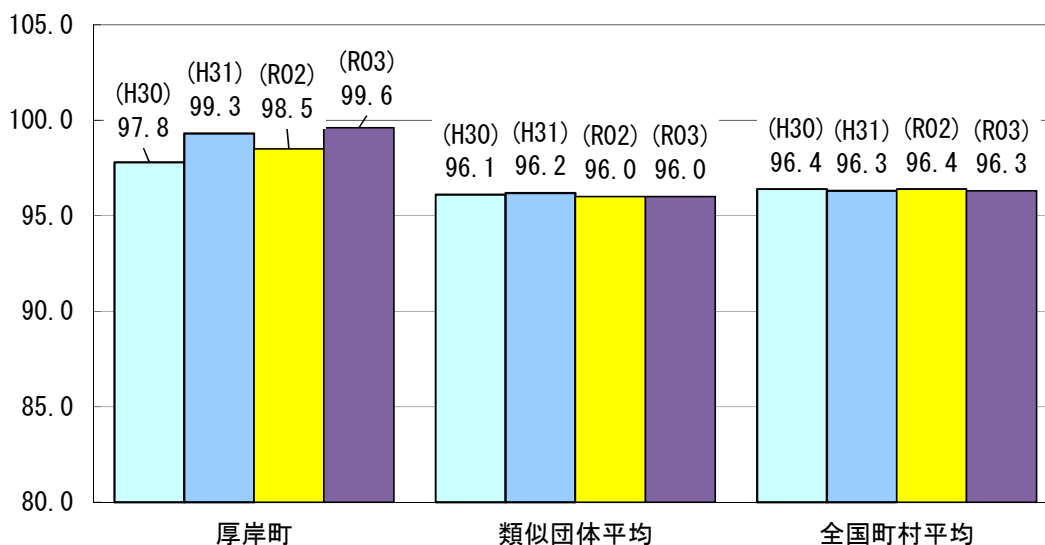
区分	住民基本台帳人口 (R02年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) R01年度の人件費率
R02年度	人 8,951	千円 12,649,935	千円 482,421	千円 1,898,743	% 15.0	% 13.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
R02年度	人 199	千円 709,133	千円 129,080	千円 275,827	千円 1,114,040	千円 5,598	千円 5,519

- (注) 1 職員手当には、退職手当を含んでいません。
 2 職員数については、令和3年4月1日現在の人数です。また、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含んでいません。
 3 給与費については、再任用短時間勤務職員の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数のことです。
 2 類似団体平均とは、人口規模・産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和3年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
厚 岸 町	38.3 歳	281,282 円	330,327 円	314,189 円
北 海 道	42.9 歳	319,400 円	388,468 円	361,537 円
国	43.0 歳	325,827 円	— 円	407,153 円
類似団体	41.0 歳	298,750 円	345,218 円	328,287 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和3年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当等の全ての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（令和3年4月1日現在）

区 分	厚 岸 町	北 海 道	国
一般行政職	大 学 卒	182,200 円	182,200 円
	高 校 卒	150,600 円	150,600 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和3年4月1日現在）

区 分		経験年数10～14年	経験年数15～19年	経験年数20～24年	経験年数25～29年
一般行政職	大 学 卒	2,998 円	3,352 円	3,703 円	3,897 円
	高 校 卒	2,335 円	2,945 円	2,910 円	3,442 円

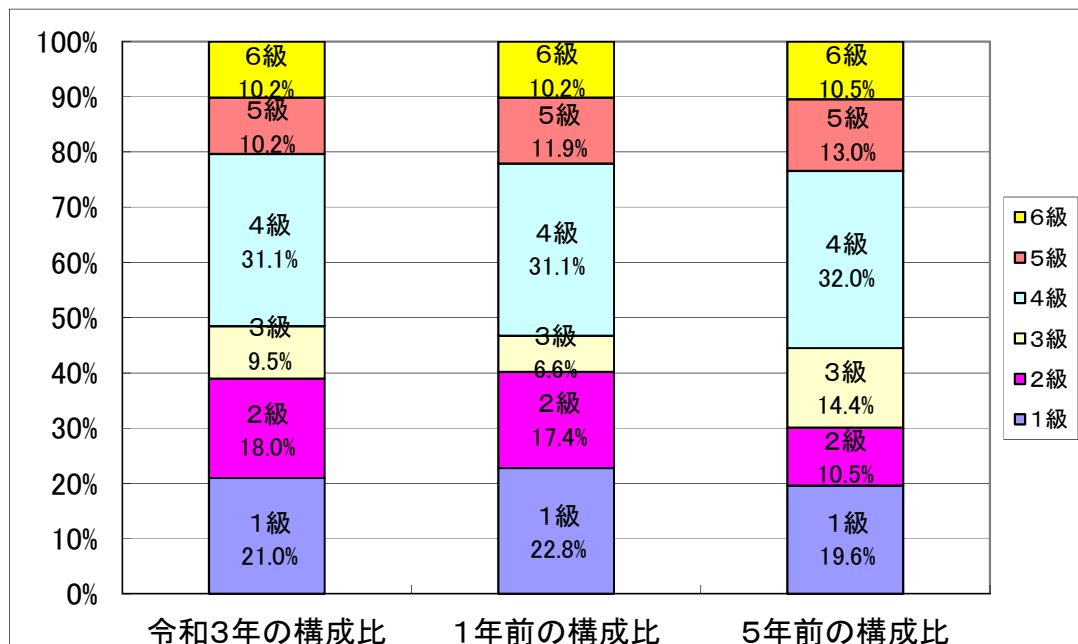
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和3年4月1日現在）

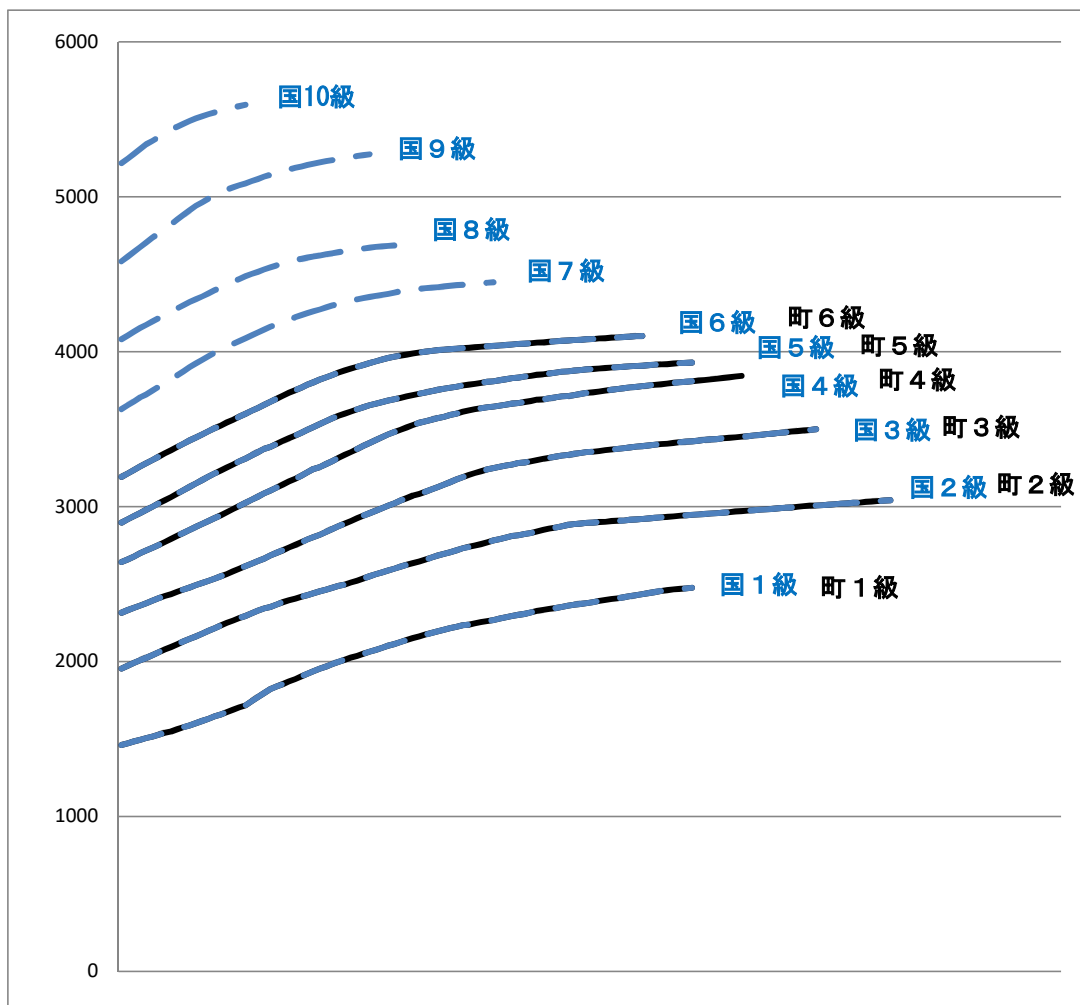
区 分	標準的な職務内容	職 員 数	構 成 比	1号俸の 給料月額	最高号俸の 給料月額
1 級	主事、技師	35 人	21.0 %	146,100 円	247,600 円
2 級	主事、技師	30 人	18.0 %	195,500 円	304,200 円
3 級	主任	16 人	9.5 %	231,500 円	350,000 円
4 級	主査、係長	52 人	31.1 %	264,200 円	384,400 円
5 級	課長補佐	17 人	10.2 %	289,700 円	393,000 円
6 級	課長	17 人	10.2 %	319,200 円	410,200 円

(注) 1 厚岸町の給与条例に規定する給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務のことです。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和3年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（厚岸町）

令和3年4月2日から令和4年4月1日まで における運用	管理職員		一般職員	
ア 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
イ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

厚 岸 町	北 海 道	国
1人当たり平均支給額（R02年度） 1,426 千円	1人当たり平均支給額（R02年度） 1,648 千円	—
（R02年度支給割合） 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 （ 1.45 ）月分 （ 0.90 ）月分	（R02年度支給割合） 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 （ 1.45 ）月分 （ 0.90 ）月分	（R02年度支給割合） 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 （ 1.45 ）月分 （ 0.90 ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15% ・管理職加算 なし	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（厚岸町）

令和3年度中における運用	管理職員		一般職員	
ア 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
イ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和3年4月1日現在）

厚 岸 町	国
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職制度 (3～45%加算)	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)
（退職時特別昇給） 制度なし	—
1人当たり平均支給額（R02年度） 自己都合 398 千円 応募認定・定年 17,120 千円	—

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度中に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（令和3年4月1日現在）

支 給 実 績（R02年度決算）		83 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（R02年度決算）		82,683 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
札幌市	3.0 %	1 人	3.0 %

(4) 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（R02年度決算）				447	千円
支給職員 1人当たり平均支給年額（R02年度決算）				14,419	円
職員全体に占める手当支給職員の割合（R02年度）				14.2	%
手当の種類（手当数）				4	
手当の名称	主な支給対象職員		主な支給対象業務	左記職員に対する 支給単価	
牧場管理業務手当	町営牧場に勤務する職員で、育成牛の移動又は冬季舎飼牛の飼料調整作業に従事する職員		牧場管理業務	月額5,000円	
野犬掃とう等業務手当	野犬掃とうの業務に従事したとき又は鹿を捕獲する業務に従事した職員		捕獲及び処分業務	日額1,000円	
蜂の巣駆除作業手当	蜂の巣の駆除を目的とした作業に従事した職員		駆除業務	日額1,000円	
防疫等作業手当	感染症の患者又は感染症の疑いのある者の救護若しくは移送又は感染症の病原体に汚染された物件若しくは汚染された疑いのある物件の処理作業に従事した職員		防疫作業	日額1,000円	

(5) 時間外勤務手当

支給実績（R02年度決算）	30,351	千円
職員1人当たり平均支給年額（R02年度決算）	195,812	円
支給実績（R01年度決算）	44,015	千円
職員1人当たり平均支給年額（R01年度決算）	295,402	円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含んでいます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員を除く。）であり、再任用短時間勤務職員を含んでいます。

(6) その他の手当（令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給額	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （令和2年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額 （令和2年度決算）
扶養手当	①配偶者 月額6,500円 ②子ども 月額10,000円（15歳から22歳までの子は月額5,000円を加算） ③上記以外の扶養親族 月額6,500円	同		17,036 千円	230,215 円
住居手当	家賃が12,000円を超える借家等に入居する職員に対して支給 月額2,000円～29,000円	異	計算方法、支給限度額	23,436 千円	312,477 円
通勤手当	①自家用車使用 月額2,000円～31,600円 ②交通機関利用 通勤に伴う運賃相当額（いずれも通勤距離が2km以上の者が対象）	同		7,297 千円	55,279 円
管理職手当	①課長相当職 月額61,500円 ②局長相当職 月額57,000円 ③課長補佐相当職 月額47,000円	異	支給区分、支給額	25,584 千円	639,600 円
寒冷地手当	毎年11月から翌年3月までの各月の初日において在職する職員に対して支給 ①世帯主で扶養親族あり 年額116,800円 ②世帯主で扶養親族なし 年額65,300円 ③その他 年額44,000円	同		15,547 千円	78,519 円
宿日直手当	宿直又は日直勤務を命ぜられた職員に対して支給 1回4,400円	同		537 千円	4,750 円

5 特別職の報酬等の状況（令和3年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	町 長	817,000 円 (円)	(参考) 類似団体における最高額及び最低額
			最高額 860,000 円 最低額 360,500 円
	副 町 長	678,000 円 (円)	最高額 700,000 円 最低額 471,000 円
報 酬	議 長	307,000 円 (円)	(参考) 類似団体における最高額及び最低額
			最高額 400,000 円 最低額 230,000 円
	副 議 長	245,000 円 (円)	最高額 314,000 円 最低額 182,000 円
	議 員	193,000 円 (円)	最高額 290,000 円 最低額 155,800 円
期 末 手 当	町 長 副 町 長	(令和2年度支給割合) 4.45 月分 加算割合 15%	
	議 長 副 議 長 議 員	(令和2年度支給割合) 4.45 月分	
退 職 手 当	町 長	(算定方式) 給料月額×20.504月分(支給割合×在職期間)	(1期の手当額) 16,751,768 円 (支給時期) 任期满了時
	副 町 長	(算定方式) 給料月額×12.936月分(支給割合×在職期間)	(1期の手当額) 8,770,608 円 (支給時期) 任期满了時

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給割合に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合の退職手当の支給見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

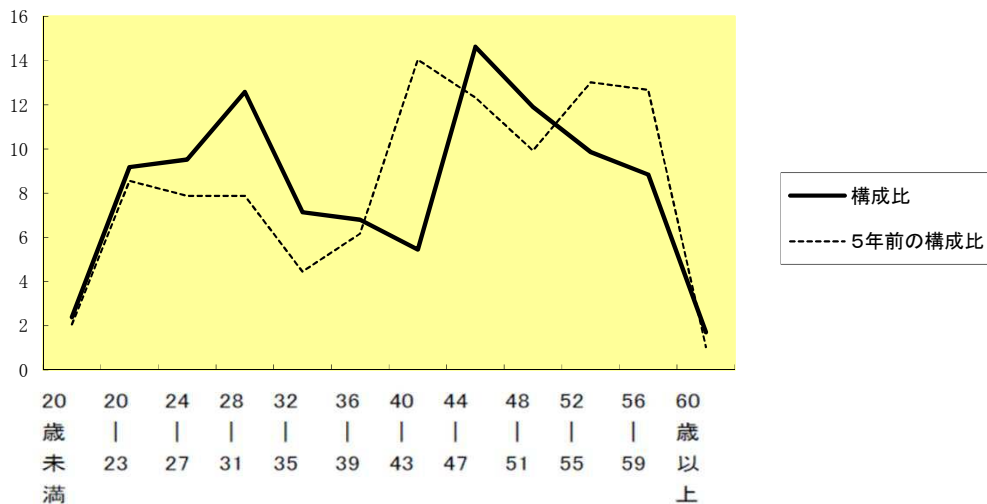
部 門			職 員 数		対前年増減数	主な増減理由
			令和3年	令和2年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	3	3	0	総務課・総合政策課スタッフの減
		総 務	48	50	△ 2	
		税 務	12	12	0	
		労 働			0	
		農林水産	24	23	1	町営牧場スタッフの増
		商 工	11	8	3	観光商工課スタッフの増
		土 木	13	13	0	
		民 生	40	38	2	保育士の増
	衛 生	15	17	△ 2	保健師の減	
		計	166	164	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 185.45 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数) 133.25 人
	教育部門	33	35	△ 2	生涯学習課スタッフの減、スポーツ課スタッフの減	
	小 計	199	199	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 222.32 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数) 158.93 人	
公営企業等会計部門	病 院	水 道	69	71	△ 2	医療スタッフの減
		下水道	5	5	0	
		その他	4	3	1	水道課スタッフの増
			17	16	1	介護老人保健施設スタッフの増
		小 計	95	95	0	
合 計			294 [309]	294 [309]	0 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 328.45 人

(注) 1 職員数は、一般職に属する職員の合計数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況(令和3年4月1日現在)

(例) %



区 分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳		
職員数	7人	27人	28人	37人	21人	20人	16人	43人	35人	29人	26人	5人	294人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		163	163	155	162	164	166	3 (1.8 %)
教 育		35	34	31	31	35	33	▲ 2 (▲ 5.7 %)
普通会計		198	197	186	193	199	199	1 (0.5 %)
公営企業等会計		94	95	92	95	95	95	1 (1.1 %)
総合計		292	292	278	288	294	294	2 (0.7 %)

(注) 部門別職員数は、各年における定員管理調査において報告した人数です。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考) R01年度の総費用に 占める職員給与費比率
R02年度	千円 264,128	千円 9,182	千円 20,060	% 7.6	% 8.6

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
R02年度	人 3	千円 9,323	千円 2,128	千円 3,500	千円 14,951	千円 4,984	千円 6,045

- (注) 1 職員手当には、退職手当を含んでいません。
2 職員数については、令和3年3月31日現在の人数です。また、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含んでいません。
3 給与費については、再任用短時間勤務職員の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

イ 特記事項 なし

②職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(令和3年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
厚 岸 町	34.0 歳	276,767 円	314,869 円
団体平均	45.3 歳	335,096 円	502,816 円
事 業 者	— 歳	— 円	— 円

- (注) 1 基本給とは、給料月額及び扶養手当の合算額です。
2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

厚 岸 町	団 体 平 均
1人当たり平均支給額(R02年度) 1,167 千円	1人当たり平均支給額(R02年度) 1,480 千円
(R02年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15% ・管理職加算 なし	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（令和３年４月１日現在）

厚 岸 町	団 体 平 均
（支給率） 自己都合 認定応募・定年 勤続２０年 19.6695 月分 24.58688 月分 勤続２５年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続３５年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職制度 （３～４５％加算）	
（退職時特別昇給） 制度なし	
１人当たり平均支給額（R02年度） 自己都合 認定応募・定年 0 千円 0 千円	１人当たり平均支給額（R02年度） 16,310 千円

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、令和２年度中に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 時間外勤務手当

支給実績（R02年度決算）	342 千円
職員１人当たり平均支給年額（R02年度決算）	114 千円
支給実績（R01年度決算）	386 千円
職員１人当たり平均支給年額（R01年度決算）	129 千円

（注）１ 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含んでいます。

２ 職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員を除く。）であり、再任用短時間勤務職員を含んでいます。

エ その他の手当（令和３年４月１日現在）

手当名	内容及び支給額	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （令和２年度決算）	支給職員１人当たり平均支給年額 （令和２年度決算）
扶養手当	①配偶者 月額6,500円 ②子ども 月額10,000円（15歳から22歳までの子は月額5,000円を加算） ③上記以外の扶養親族 月額6,500円	同		498 千円	249,000 円
住居手当	家賃が12,000円を超える借家等に入居する職員に対して支給 月額2,000円～29,000円	異	計算方法、支給限度額	0 千円	0 円
通勤手当	①自家用車使用 月額2,000円～31,600円 ②交通機関利用 通勤に伴う運賃相当額（いずれも通勤距離が2km以上の者が対象）	同		50 千円	50,400 円
管理職手当	①課長 月額61,500円 ②課長補佐 月額47,000円	異	支給区分、支給額	738 千円	738,000 円
寒冷地手当	毎年11月から翌年３月までの各月の初日において在職する職員に対して支給 ①世帯主で扶養親族あり 年額116,800円 ②世帯主で扶養親族なし 年額65,300円 ③その他 年額44,000円	同		278 千円	92,533 円

(2) 病院事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考) R01年度の総費用に 占める職員給与費比率
R02年度	千円 1,211,303	千円 7,605	千円 740,898	% 61.2	% 62.1

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
R02年度	人 73	千円 308,573	千円 94,801	千円 82,912	千円 486,286	千円 6,661	千円 7,004

- (注) 1 職員手当には、退職手当を含んでいません。
2 職員数については、令和3年3月31日現在の人数です。また、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含んでいません。
3 給与費については、再任用短時間勤務職員の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

イ 特記事項 なし

②職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和3年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
厚岸町	45.6 歳	360,028 円	555,121 円
団体平均	42.4 歳	327,821 円	579,615 円
事業者	— 歳	— 円	— 円

- (注) 1 基本給とは、給料月額及び扶養手当の合計額です。
2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

厚 岸 町	団 体 平 均
1人当たり平均支給額（R02年度） 1,135 千円	1人当たり平均支給額（R02年度） 1,413 千円
(R01年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15% ・管理職加算 なし	

- (注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（令和3年4月1日現在）

厚 岸 町	団 体 平 均
(支給率) 自己都合 認定応募・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.5868 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職制度 (3～45%加算)	
(退職時特別昇給) 制度なし	
1人当たり平均支給額（R02年度） 自己都合 290 千円 認定応募・定年 19,965 千円	1人当たり平均支給額（R02年度） 4,808 千円

- (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度中に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（R02年度決算）		40,393 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（R02年度決算）		1,091,702 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（R02年度）		50.6 %	
手当の種類（手当数）		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
夜間業務手当	看護師、准看護師及び介護を業務とする職員が、正規の勤務時間による勤務が深夜において行われる看護の業務又は介護の業務に従事する職員	夜間業務従事	5時間以上 1回7,900円 3時間以上5時間未満 1回5,300円 3時間未満 1回2,600円
医学研究業務手当	医師	医療業務従事	①院長 月額530,000円 ②副院長 月額500,000円 ③医長・主任医師 月額480,000円 ④医師 月額460,000円

ウ 時間外勤務手当

支給実績（R02年度決算）	10,381 千円
職員1人当たり平均支給年額（R02年度決算）	170 千円
支給実績（R01年度決算）	6,950 千円
職員1人当たり平均支給年額（R01年度決算）	145 千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含んでいます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員を除く。）であり、再任用短時間勤務職員を含んでいます。

オ その他の手当（令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給額	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （令和2年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額 （令和2年度決算）
扶養手当	①配偶者 月額6,500円 ②子ども 月額10,000円（15歳から22歳までの子は月額5,000円を加算） ③上記以外の扶養親族 月額6,500円	同		6,812 千円	219,741 円
住居手当	家賃が12,000円を超える借家等に入居する職員に対して支給 月額2,000円～29,000円	異	計算方法、支給限度額	6,417 千円	337,753 円
通勤手当	①自家用車使用 月額2,000円～31,600円 ②交通機関利用 通勤に伴う運賃相当額（いずれも通勤距離が2km以上の者が対象）	同		3,924 千円	130,800 円
管理職手当	①院長 月額137,500円 ②副院長 月額112,000円 ③医長・主任医師 月額75,500円 ④事務長 月額61,500円 ⑤総看護師長 月額57,000円 ⑥課長補佐相当職 月額47,000円	異	支給区分、支給額	10,872 千円	906,000 円
寒冷地手当	毎年11月から翌年3月までの各月の初日において在職する職員に対して支給 ①世帯主で扶養親族あり 年額116,800円 ②世帯主で扶養親族なし 年額65,300円 ③その他 年額44,000円	同		5,645 千円	80,642 円
宿日直手当	宿直又は日直勤務を命ぜられた職員に対して支給 ①医師 1回21,000円 ②その他の職員 1回4,400円	同		8,381 千円	761,909 円

北海道内市町村の給与・定員管理等の状況へのリンク

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/scs/kyuuyo/index.htm>